

I. 2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）事業実施報告

年度途中の2007年7月末、現地連合会から協力関係拒絶の意思表示があったため、急遽多方面に亘って計画変更を余儀なくされたが、当所事業活動に協力意思表示のあった現地3支部と契約し事業を遂行した。

< 特定非営利活動に係る事業 >

1. フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業

1) フィリピン日系人の身元捜し

現地3支部と連携し、フィリピン各地で日系人への聞き取り調査を実施。

カテゴリーCの2世、3世計141名に面接を行ない、日本では、資料調査、親族照会を随時行った。現地・国内の調査の結果、計22名の身元が判明した。うち2名がカテゴリーA(2世の氏名が戸籍に登載されている)、20名がカテゴリーB(2世氏名は戸籍に登載されていない)であった。

- 2) 身元が判明した日系2世に対し、その親(一世夫婦)および子と孫までの関係を示す「家族ファイル」を協力各日系人会と連携して作成した。この家族ファイルのため32名の2世ないし3世に面接した。完成した家族ファイル(家計図、1世の証拠書類、身分関係を証明する書類、写真、陳述などにより構成される)29件を在マニラ日本大使館に提出した。

2. フィリピン日系人の就籍手続き支援事業

1) 就籍申立事業(37名)

身元未判明のフィリピン日系人2世を選出し、以下の就籍申立を東京家庭裁判所へ為した。

月日	申立件数
2007・5・17	1
7・31	9
8・1	6 うち1件は死亡で取り下げ
8・2	3

8・9	1
10・11	5
10・22	4
10・25	2
11・8	2
2008・2・7	1
2・21	1
2・22	1
3・31	1
	37

37件中、申立人の死亡につき取り下げたケース1件である。申立後は、裁判所の要請に従い、追加証拠の収集や再調査を行った。申立には至らないが申立準備中のケースが東京に31件、マニラに42件ある。

また、2007年9月及び10月には、2005年に申立した2件について就籍許可があり、マニラ及び東京で記者会見を実施した。

2008年3月には、2006年8月に申立てした3件(兄弟姉妹)について就籍許可があり、東京にて記者会見した。

3. フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業

1) 『B to A』

身元調査を終了したフィリピン日系2世の出生、婚姻等の届出に関する手続き(結果として日本国籍を取得)を支援した。今年度受付12件で継続中だが、前年度提出済1世婚姻が記載され、その子ら2世5名の登載許可を待っている。

4. フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業

1) 相談助言

協力日系人会3支部に所属する日系人の国籍取得に関する相談に対し助言した。

2)3世の戸籍登載

日本国籍取得(戸籍への氏名の届出)を希望するフィリピン日系3世の相談を受け付け、届出に関する手続きを支援した。(1名を受付、継続中)

3)日本旅券取得の支援

日本国籍を取得したフィリピン日系人の依頼により、日本旅券を取得する支援をした。(5件の相談を受け、2件につき旅券取得が完了、1件は継続、2件は相談のみ)

5. 日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援事業

- 1) 日本に定住するフィリピン日系人からの電話や訪問による相談等に応じた。
- 2) 日本定住を希望する日系3世、4世の在留資格取得等の相談を受け、助言を行った。
- 3) 在日日系人間の情報交換、ネットワーク構築の機会としてバーベキューパーティー(2007年7月16日実施、延べ50名参加)、クリスマスパーティー(2007年12月22日実施、延べ60名参加)を開催した。

6. フィリピン日系人に関する講演会の開催事業

1 講演

1、事務局員・松本、猪俣が2008年1月18日に上智大学「太平洋日系移民史」の授業で「フィリピン日系人の現状」をテーマにフィリピン日系人の国籍問題を画像を使って説明し、本団体の支援内容についても講義した。生徒数30名出席、後日感想が寄せられた。また問題点確認のため、学生の事務所訪問があった。

2、2008年2月16日日本女子大学付属中学校国際理解授業に事務局・松本が講義した。事前に寄せられた生徒からの質問書は次のような点が多かった。

・移民 ・戦争 ・NPO法人 ・国際貢献 ・日系人

7. フィリピン日系人に関する出版事業

1) PNLSC ニュースレター及び号外

今年度は、号外を含め合計4回PNLSCニュースを発行し(16号から19号まで、毎号約1100部印刷)、会員や協力者(約400~500個人/団体)へ送付した。在日フィリピン日系人、現地日系人会を対象に英文ニュースレターを併せて発行した。

2) Nikkeijin News (英文)

PNLSCが連合会との共同編集・発行していた Nikkei-jinNews を、引き続き同じタイトルでPNLSCフィリピン Inc と共同発行することとした。

就籍プロジェクトの進捗報告、現地日系人会及びPNLSCの活動報告、また在日日系人の情報交換の媒体として発行した。配布先は在日日系人個人、日系人を雇用する企業などで約1000部を配布した（フィリピンにおいてはONLSCフィリピンが配布を担当）。

3) ホームページ(広報)

団体ホームページを随時更新し、広報活動を行った。

8、フィリピン日系人に関する関係諸団体との協力推進、ネットワーク事業

1) ダバオ『日系人スポーツ大会』へ参加

4月11日～13日実施、野球大会に参加

2) 日本財団主催『春の交流会』へ参加

4月18日実施された。日本財団から助成資金援助されたNGO、NPO団体が一堂に会し交流する会、約500名参加。

3) フィリピン日系人会連合会主催『フィリピン日系人大会』へ参加

5月19～20日 弁護士7名と事務局員5名が参加
実施前の開催企画・準備を側面支援し、特にワークショップ開催をコーディネートした。

4) PNLSCフィリピン Inc の理事会参加

PNLSCのカウンターパートであるPNLSCフィリピン Inc の理事会に参加した。10月18日設立総会(於:ボラカイ)、2月18日年次総会(於:マニラ)。

5) フィリピン大学(UP)アジアセンター主催『シンポジウム』に参加

参加者にPNLSCのリーフレットや新聞記事を配布し、NPOとしての活動をアピールした。

< その他の事業 >

1. バザーその他の物品販売事業

実施なし。

II. 組織の現状

1. 会員数

2008年3月末の会員総数は、団体24、個人名87名で、内訳は以下のとおり。

	団体	個人
正会員	20(前年度より-1)	31(前年度より+7)
賛助会員	4(前年度より+1)	56(前年度より+15)

2. 寄付

2007年度寄付総額は211万1728円、寄付総数は73件で、前年度の寄付総件数を13件大きく上回った。金額的には前年を下回ったが、個人からの寄付、行事に対する個人からの寄付が目立った。なお、現金ではないが米、書籍等をはじめ行事に対する物品寄付が20件と多かった。現金寄付内訳は以下のとおり。

	件数	寄付総額
通常寄付	73件	2,111,728円
合計	73件	2,111,728円

3. 役員

代表理事(継続) 河合弘之
理事(継続) 伊藤英男 星 長 吉 ジュセブン・オステロ 青木秀茂
監事(継続) 伊藤佳江

3. 事務局

事務局長 高野敏子(常勤)
事務局員 石井恭子(常勤) 松本みづほ(常勤) 猪俣典弘(常勤)
井上由香(常勤) 紫垣伸也(常勤) 田中道代(非常勤)
* 会計精査 奥田よし子税理士に委託。
* 吉田孝恵子(非常勤)

4. 会議

1) 総会

第3回通常総会 2007年6月18日 さくら共同法律事務所にて開催。

2) 理事会

第4回理事会 2007年5月30日 さくら共同法律事務所にて開催。

第5回理事会 2007年7月30日 さくら共同法律事務所にて開催。

3) 事務局・弁護士合同会議

身元調査、就籍の進捗や方法を確認し、法的問題について弁護士からの助言を受ける場として必要に応じて開催した(6回)。

4) その他の会議

事務局会議等、各事業上の必要に応じて随時行った。

2008年度活動方針/ 事業計画について

2008年度 活動方針(重点事業)

1、カテゴリーC(身元未判明)の日系2世に対する救済支援策の確立

面接調査、就籍、一時帰国事業を一連の流れとして行う。現地における面接調査によりフィリピン全土の支援対象者を確定し、調査結果をもとに身元捜しに全力を尽くす。日本財団助成事業の一環として、身元が判明しないケースについて、今年度は100人の2世の就籍申立支援、および16人の2世の裁判官面接のための一時帰国支援を実施する。

2、啓発、広報活動の充実

一般市民に対するフィリピン日系人問題、歴史を知ってもらうよう各種メディア、インターネット等を通じて広報活動を拡充する。また会費や寄付金の使途についてわかりやすく報告し、それらの寄付によって可能になった PNLSC の活動や、国籍を取得できたフィリピン日系人の声を具体的に伝える。ニュースレターは読み手の意見や評価を容れ、参加を促しつつ内容をより充実させる。

3、在日フィリピン日系人支援の強化

在日フィリピン日系人に PNLSC の存在と役割が認知されるよう広報活動に努める。

在日フィリピン日系人とのコミュニケーションを密にし、彼らの抱える問題の把握に努める。フィリピン日系人間の情報共有、ネットワーク構築を支援する。

4、政策提言活動の充実

フィリピン日系人問題、特に身元未判明者の問題を解決するため、日比両国の政治家、行政と意見交換の場を定期的にもち、支援を求め、ともに取り組める事業を模索し、解決策を探る。

5、ネットワークづくりの促進

フィリピン各地の日系人会とのコミュニケーションを密にし、組織の抱える悩みや問題の把握に努める。各日系人会の抱える問題解決につながる支援策や、組織運営力の強化に協力する。

フィリピンに関わる他の NGO や研究者、引揚者団体、戦後処理問題に関わる団体等とのネットワークを強化し、相互理解を深める。

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)事業計画

特定非営利活動に係る事業

1、フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業

(1) 聞き取り調査の実施

支援意思の有るフィリピン日系人会(ダバオ)、セブ日系人会、マニラ中部ルソン日比協会、カラガ日系人会、カガヤンデオロ日系人会、イリガン日系人会、コタバト日系人会、南サンボアング日系人会、サンボアング日系人会、他と連携し、引き続き身元未判明の日系2世に対する聞き取り調査、証拠書類の確認等を行う。そのため常時2名のスタッフがフィリピン現地で調査に従事する体制をとる。事業がより円滑に進むよう、各支部との連携を強化する。

(2) 身元探し

ひとりでも多くのフィリピン日系人の身元を明らかにするため、身元探しにつながる資料発掘、情報収集に努める(厚生労働省への働きかけ、外務省外交史料館等)。遺族会、戦友会、戦没船を記録する会などの関係者に人捜しの協力を依頼する。ホームページを活用した公開身元調査を展開する。

(3) 家族ファイルの作成

身元が判明した2世の家族ファイルをフィリピン日系人会、セブ日系人会、マニラ日比日系人会と共同で作成する。

2、フィリピン日系人の就籍手続支援事業

身元が判明しない日系2世及び3世、または判明しているが1世の家族関係の事情により父親の戸籍に入ることが出来ない2世の中から100人を選出し、東京家庭裁判所への就籍申立手続きを支援する。昨年度中に申立をした37名について、引き続き追加資料収集等を行う。

3、フィリピン日系人の一時帰国支援事業

今年度新たに就籍申立てした2世を、裁判官面接のための一時帰国を現地日系人会と共同で実施する。日本滞在中、問題を広く社会に知らせるため、記者会見、国会議員との面会、引揚者との集会、一般人・学生対象の人権問題としての訴えをする。

4、フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業

身元は判明済みだが戸籍に名前のない2世の身分上の届出(出生及び婚姻(死亡)の届出)手続きを支援する。現地日系人会との協働作業体制を確立し、手続きが迅速かつ効率的に進むようにする。

5、フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業

在比、在日のフィリピン日系人の日本国籍取得等の相談に応じ、問題解決に向け、助言する。

6、日本に定住するフィリピン日系人の相談受付および支援事業

- (1) 在日日系人の生活上の悩みや労働相談、在留資格に関する相談に応じる。
- (2) 在日比日系人間のネットワークづくりを側面支援する。日系人とともに、定期的にイベント(映画上映会、クリスマス会など)を企画、実行する。
- (3) 在日日系人が一時帰国者との交流が出来るよう、帰国日程に併せて相互の支援体制を構築する。

7、フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業

- (1) 会員をはじめ広く一般市民に、PNLSC の活動内容やその目的をわかりやすく情報発信し、賛同者、支援者をさらに増やす(ニュースレターの発行、内容の充実 ホームページ、ブログの活用)。
- (2) 学生対象とした人権問題、国際協力等の授業時間中に出張講演を企画する。

8、フィリピン日系人問題に関する政策提言事業

- (1) 設立された国会議員たちの会・議員連盟へ残留者問題の解決策として『孤児名簿』作成を提案し、実現に至るまで協同関係を強力に推進する。
- (2) 厚生労働省、外務省、法務省との情報交換を密にし、ともにできることを探る。

9、フィリピン日系人問題に関する関係諸団体との協力推進、ネットワーク事業

- (1) フィリピン日系人の組織である日系人会(在フィリピン)との協力関係、対話を推進する。
- (2) フィリピンおよびフィリピン日系人に関わる他のNGO・NPO、団体と協力関係、対話を推進する。

その他の事業

1、バザーその他の物品販売

実施しない。